

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	外 人 -	外 千円 -	外 人 -	外 千円 -
	64,604	316,754,065	55,384	313,241,445
配偶者控除額	923	10,856,419	923	10,856,419
基礎、特別控除額	57,458	134,028,817	53,844	130,057,817
基礎、特別控除後の課税価格	/		46,926	172,327,209
贈与税額			46,926	38,394,145
外国税額控除額			9	5,215
医療法人持分税額控除額			4	355,030
差引税額			46,926	38,033,901
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			2	270,743
特例株式等納税猶予税額			105	8,749,595
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			1	346
納付税額				46,857
災害減免法第4条による免除税額		-	-	

調査対象等： 「申告状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和7年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	人 56,511	千円 202,034,320	人 47,291	千円 198,521,700
内 特例贈与財産分	27,480	109,178,450	25,313	107,047,244
内 一般贈与財産分	29,100	92,855,870	22,343	91,474,456
配偶者控除額	923	10,856,419	923	10,856,419
基礎控除額	50,901	55,991,100	47,291	52,020,100
基礎控除後の課税価格	/		46,220	135,645,181
贈与税額			46,220	31,057,740
外国税額控除額			9	5,215
医療法人持分税額控除額			4	355,030
差引税額			46,220	30,697,495

- 3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)			人 8,647	千円 114,719,745
基礎、特別控除額			6,840	78,037,717
基礎、特別控除後の課税価格			773	36,682,028
贈与税額			773	7,336,406
外国税額控除額			-	-
差引税額			773	7,336,406

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	7,096	55,258,346
		内 52,468,102

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
 (注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	1,610	10,783,420
教育資金支出額 (管理契約終了分)	1,278	6,983,736

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。
 令和6年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	40	165,721
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	28	69,114

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。
 令和6年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
令 和 2 年 分	人 68,843	千円 262,087,908	人 55,569	千円 257,111,274	人 51,003	千円 21,497,173
令 和 3 年 分	75,210	306,371,777	61,055	301,307,042	55,856	28,297,700
令 和 4 年 分	69,246	290,967,879	58,780	286,295,792	54,112	28,235,211
令 和 5 年 分	70,825	320,823,547	58,448	316,297,604	53,311	34,138,989
令 和 6 年 分	64,604	316,754,065	55,384	313,241,445	46,857	29,013,216

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
令 和 2 年 分	人 51,750	千円 189,338,067	人 28,070	千円 103,506,959	人 24,090	千円 85,831,108
令 和 3 年 分	56,703	221,798,139	31,163	123,204,870	26,028	98,593,269
令 和 4 年 分	54,671	211,178,895	30,928	123,239,268	24,225	87,939,627
令 和 5 年 分	53,795	234,827,753	30,631	135,682,325	23,628	99,145,428
令 和 6 年 分	47,291	198,521,700	25,313	107,047,244	22,343	91,474,456

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
令 和 2 年 分	人 4,006	千円 67,773,207
令 和 3 年 分	4,563	79,508,902
令 和 4 年 分	4,303	75,116,897
令 和 5 年 分	4,870	81,469,850
令 和 6 年 分	8,647	114,719,745

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	55,360	313,066,003	46,814	28,948,999
	修正申告による増差額	222	560,851	229	102,368
	更正による増差額	2	6,084	-	-
	更正等による減差額	48	△ 391,493	43	△ 38,151
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 55,384	313,241,445	実 46,857	29,013,216
過 年 分	申 告 額	3,384	12,110,249	3,369	1,743,908
	修正申告による増差額	385	1,347,260	411	317,306
	更正による増差額	9	357,583	9	184,012
	更正等による減差額	172	△ 570,206	173	△ 123,131
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 3,746	13,244,885	実 3,750	2,122,095
合 計	申 告 額	58,744	325,176,252	50,183	30,692,908
	修正申告による増差額	607	1,908,111	640	419,674
	更正による増差額	11	363,667	9	184,012
	更正等による減差額	220	△ 961,699	216	△ 161,282
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 59,130	326,486,330	実 50,607	31,135,311

調査対象等： 「本年分」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和5年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年7月1日から令和7年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
岐阜北	1,746	
岐阜南	1,433	
大垣	994	
高山	350	
多治見	821	
関	582	
中津川	268	
岐阜県計	6,194	
静岡	1,747	
清水	589	
浜松西	2,150	
浜松東	1,060	
沼津	1,324	
熱海	219	
三島	576	
島田	434	
富士	1,133	
磐田	693	
掛川	504	
藤枝	613	
下田	139	
静岡県計	11,181	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
千種	3,038	
名古屋東	801	
名古屋北	1,264	
名古屋西	1,393	
名古屋中村	723	
名古屋中	835	
昭和	4,476	
熱田	2,244	
中川	1,068	
豊橋	2,463	
岡崎	1,637	
一宮	1,740	
尾張瀬戸	750	
半田	2,086	
津島	1,022	
刈谷	2,270	
豊田	1,561	
西尾	671	
小牧	2,495	
新城	85	
愛知県計	32,622	
津	1,004	
四日市	1,311	
伊勢	662	
松阪	583	
桑名	705	
上野	377	
鈴鹿	633	
尾鷲	112	
三重県計	5,387	
総計	55,384	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年份)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	1	123	477	15,970	-	-
過 年 分	77	29,174	2,112	136,771	14	12,478
合 計	78	29,297	2,589	152,740	14	12,478

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	22,092	19,059,578	
150 万円超	5,875	10,936,418	
200 "	18,062	53,184,615	
400 "	9,792	50,892,434	
700 "	3,538	30,213,790	
1,000 "	3,307	46,013,589	
2,000 "	1,176	28,596,735	
3,000 "	402	15,261,380	
5,000 "	166	11,052,310	
1 億円超	118	20,002,671	
3 "	21	8,352,667	
5 "	13	8,534,824	
10 "	4	5,437,967	
20 "	1	2,902,246	
30 "	-	-	
50 "	1	6,146,740	
合 計	64,568	316,587,964	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	12,884	15,537,617	134,592
150 万円超	5,875	10,936,418	424,718
200 "	18,062	53,184,615	3,191,078
400 "	9,792	50,892,434	4,646,680
700 "	3,538	30,213,790	3,398,410
1,000 "	3,307	46,013,589	4,202,844
2,000 "	1,176	28,596,735	1,742,622
3,000 "	402	15,261,380	2,286,481
5,000 "	166	11,052,310	1,765,390
1 億円超	118	20,002,671	3,024,143
3 "	21	8,352,667	1,593,009
5 "	13	8,534,824	1,652,216
10 "	4	5,437,967	859,664
20 "	1	2,902,246	-
30 "	-	-	-
50 "	1	6,146,740	27,152
合 計	55,360	313,066,003	28,948,999

調査対象等： 「申告状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
150万円以下	20,525	17,334,488		
150万円超	5,624	10,469,444		
200 "	16,981	49,971,476		
400 "	8,524	44,065,936		
700 "	2,533	21,364,526		
1,000 "	1,720	23,076,231		
2,000 "	368	8,716,944		
3,000 "	126	4,864,368		
5,000 "	43	2,980,771		
1億円超	39	6,869,414		
3 "	11	4,361,121		
5 "	6	4,039,276		
10 "	1	1,111,350		
20 "	1	2,902,246		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	56,502	202,127,590		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
150万円以下	11,317	13,812,526	2,084	2,258,316
150万円超	5,624	10,469,444	281	520,950
200 "	16,981	49,971,476	1,082	3,276,151
400 "	8,524	44,065,936	1,282	6,903,654
700 "	2,533	21,364,526	1,034	9,121,901
1,000 "	1,720	23,076,231	1,571	22,791,044
2,000 "	368	8,716,944	809	19,906,036
3,000 "	126	4,864,368	267	10,062,034
5,000 "	43	2,980,771	119	7,880,075
1億円超	39	6,869,414	78	12,821,092
3 "	11	4,361,121	10	3,961,316
5 "	6	4,039,276	7	4,484,448
10 "	1	1,111,350	3	4,326,617
20 "	1	2,902,246	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	1	6,146,740
合計	47,294	198,605,628	8,628	114,460,375

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	273	731,551		
	宅地（借地権を含む。）	340	778,780		
	山林	6,093	25,039,411		
	その他の土地	262	356,445		
	計	600	1,876,402		
家屋、構築物		実	7,176	28,782,589	
事業（農業）用財産		2,792	6,020,290		
有 価 証 券	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	22	55,599		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	5	23,170		
	売掛金	4	13,756		
	その他の財産	92	221,782		
	計	実	118	314,308	
株 式 及 び 出 資 公 債 及 び 社 債 投 資 ・ 貸 付 信 託 受 益 証 券	株式及び出資	11,739	59,378,373		
	公債及び社債	171	898,106		
	投資・貸付信託受益証券	328	1,351,273		
	計	実	12,138	61,627,753	
現金、預貯金等		33,827	91,169,549		
家庭用財産		27	64,963		
そ の 他 の 産	生命保険金等	1,479	4,989,177		
	立木	25	17,852		
	その他	2,908	9,141,110		
	計	実	4,400	14,148,138	
合 計		実	56,502	202,127,590	

調査対象等： 「申告状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	254	720,002	51	320,001		
	宅地（借地権を含む。）	314	764,092	65	305,660		
	山林	5,949	24,917,035	2,349	23,300,468		
	その他の土地	230	342,705	63	154,415		
		580	1,863,561	174	1,697,870		
	計	実	6,940	28,607,395	実	2,533	25,778,414
家屋、構築物			2,706	5,974,334		1,509	4,523,092
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		22	55,599		10	34,692
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		5	23,170		5	22,301
	売掛金		3	12,656		-	-
	その他の財産		82	210,782		18	24,752
	計	実	107	302,208	実	31	81,745
有価証券	株式及び出資		10,623	58,318,231		1,341	49,176,878
	公債及び社債		166	893,421		19	180,672
	投資・貸付信託受益証券		327	1,350,173		58	697,658
	計	実	11,016	60,561,825	実	1,389	50,055,208
現金、預貯金等			26,283	89,206,328		4,239	31,414,197
家庭用財産			27	64,963		8	33,208
その他の財産	生命保険金等		1,457	4,969,316		155	516,570
	立木		21	17,504		1	473
	その他		2,676	8,901,755		326	2,057,467
	計	実	4,143	13,888,575	実	480	2,574,511
合計		実	47,294	198,605,628	実	8,628	114,460,375

調査対象等： 「課税状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。